



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 サンユー建設株式会社
コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,855		1,255		1,254		442	
30年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 450百万円 (%) 30年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	125.55	
30年3月期第1四半期		

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,887	10,371	74.7
30年3月期			

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,371百万円 30年3月期 百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		15.00	25.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700		1,400		1,420		550		156.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,000,000 株	30年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	476,457 株	30年3月期	476,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,523,543 株	30年3月期1Q	3,523,631 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 従業員数	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は通商問題の動向が与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況でありました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も緩やかな増加基調で推移いたしましたが、建設技能労働者不足や建設資機材価格の動向等については、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は4,855百万円、営業利益1,255百万円、経常利益1,254百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益442百万円となりました。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高572百万円、完成工事高2,198百万円、同総利益162百万円となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入2,432百万円、同総利益1,236百万円となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高105百万円、同総損失4百万円となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、売上高118百万円、同総損失13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、13,887百万円となり、流動資産合計6,047百万円、固定資産合計7,839百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金3,178百万円、販売用不動産1,035百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,033百万円、無形固定資産262百万円、投資その他の資産542百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,515百万円となり、流動負債合計2,394百万円、固定負債合計1,121百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等894百万円、短期借入金516百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債240百万円、退職給付に係る負債226百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,371百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月18日の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において行方建設㈱を新たに連結子会社としたことにより、建築事業において15人増加(管理部門含む)しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,178,368
受取手形・完成工事未収入金等	678,961
未成工事支出金	75,057
販売用不動産	1,035,594
不動産事業支出金	895,837
商品及び製品	18,667
原材料及び貯蔵品	41,558
仕掛品	9,354
その他	118,444
貸倒引当金	△4,018
流動資産合計	6,047,826
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,323,579
構築物（純額）	27,928
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	127,907
土地	4,518,816
リース資産（純額）	35,451
有形固定資産合計	7,033,683
無形固定資産	
のれん	205,293
その他	57,556
無形固定資産合計	262,850
投資その他の資産	
その他	542,805
貸倒引当金	△80
投資その他の資産合計	542,725
固定資産合計	7,839,259
資産合計	13,887,085

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成30年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	894,720
短期借入金	516,008
未払法人税等	198,075
未成工事受入金	189,209
引当金	30,636
その他	565,861
流動負債合計	2,394,510
固定負債	
社債	240,000
長期借入金	26,482
退職給付に係る負債	226,525
その他	628,032
固定負債合計	1,121,039
負債合計	3,515,550
純資産の部	
株主資本	
資本金	310,000
資本剰余金	310,093
利益剰余金	10,080,156
自己株式	△397,456
株主資本合計	10,302,794
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	68,740
その他の包括利益累計額合計	68,740
純資産合計	10,371,534
負債純資産合計	13,887,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	
完成工事高	2,198,625
不動産事業売上高	2,432,622
兼業事業売上高	224,238
売上高合計	4,855,485
売上原価	
完成工事原価	2,036,026
不動産事業売上原価	1,196,290
兼業事業売上原価	241,903
売上原価合計	3,474,220
売上総利益	
完成工事総利益	162,598
不動産事業総利益	1,236,331
兼業事業総損失(△)	△17,665
売上総利益合計	1,381,264
販売費及び一般管理費	125,767
営業利益	1,255,497
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	4,462
その他	1,606
営業外収益合計	6,139
営業外費用	
支払利息	1,439
社債発行費	6,024
その他	74
営業外費用合計	7,538
経常利益	1,254,097
特別利益	
固定資産売却益	3,442
特別利益合計	3,442
特別損失	
役員退職慰労金	618,216
特別損失合計	618,216
税金等調整前四半期純利益	639,323
法人税、住民税及び事業税	189,017
法人税等調整額	7,936
法人税等合計	196,953
四半期純利益	442,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,370

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	442,370
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,284
その他の包括利益合計	8,284
四半期包括利益	450,654
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	450,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より行方建設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月27日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分50,383千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,198,625	2,432,622	105,354	118,883	4,855,485	4,855,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	149	—	149	149
計	2,198,625	2,432,622	105,503	118,883	4,855,635	4,855,635
セグメント利益又は損失(△)	162,598	1,236,331	△4,191	△13,473	1,381,264	1,381,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,381,264
全社費用(注)	△125,767
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	行方建設株式会社
事業の内容	型枠大工工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と行方建設株式会社は同じ建設業界の企業でありながら、得意とする分野や役割が異なっており、当社の経営資本及び営業力と、行方建設株式会社の持つ高い技術力を相互に活用することにより、当社グループの競争力と収益力を強化し、企業価値向上を期するため。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	385,000千円
取得原価		385,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

212,896千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	749,551千円
固定資産	<u>30,113</u>
資産合計	<u>779,664</u>
流動負債	561,021
固定負債	<u>46,540</u>
負債合計	<u>607,561</u>